

## F-12 変動する社会

### 722. 人口2億人

インドネシアの人口は、①中国、②インド、③アメリカに次ぐ世界第4番目の人口大国である。ちなみに日本は、④インドネシア、⑤ブラジル、⑥パキスタン、⑦ロシア、⑧バングラデシュに続く第9番目である(2000年時点)。

1930年当時のインドネシアの人口は6,100万人であった。1961年の9,710万人と記録されている。1971年は11,920万人、1980年14,690万人、1990年17,860万人である。

1年に約300万人、毎日1万人ずつ増えた(増加=出生-死亡)という計算となり、インドネシアの解説書ではそこに記載されている総人口数で書かれた年代の目安になる。

1997年2月4日、政府の発表によるとインドネシア2億人目の赤ん坊がロンボック島で誕生した。スハルト大統領からお祝いが届けられた。各州でも同日生まれの赤ん坊が祝福される行事があった。

キラキラ(→581)を自負するインドネシアがどのような計算<sup>1</sup>で丁度2億人目を算出したかは気になるが、詮索することもなかろう。ちなみにインドネシア政府のHPによれば、1997年195百万人、1998年196百万人、1999年200百万人、2000年202百万人である。2006年222百万人(推定)である。

スカルノ大統領当時は「インドネシアは全国土を開拓すれば5億人を養える」と高言して人口増加を奨励はしなかったが放置していた。

スハルト大統領になってから人口問題に取り組むようになり、家族計画(次項)として開発政策に織り込まれるようになった。インドネシアは2億人の人口を誇る一方では抑制策にも懸命の努力を続けてきた。

人口の年増加率は1960年代は3%に近かったものが、1980年代から2%を切るようになった。2005年は1.45%である。人口増加率は漸減しても絶対数が大きくなっているから人口の増加数は大きい。

ちなみに平均寿命の方は男63.3歳、女67.0歳である。乳幼児の死亡率が高いことが平均値の引き下げ要因になっており、70-80歳台の年寄り結構多い。

世界の発展途上国に共通する最大の問題は人口増加である。経済成長以上の人口増加で経済成長が人口増加に相殺されてまだ不足している国もある。人口はほっといても勝手に増加するが、それに見合う食料の供給、雇用機会の拡大は並大抵のことではない。

インドネシアでは緑の革命(→504)による米の増産で食料の自給は何とか可能になった。経済開発によって雇用機会も増大した。しかし、食料の方はとにかくとして現在でもすでに就業人口の80%の潜在失業者をかかえるインドネシアにとって雇用機会の拡大は容易なことではない。

### 723. 子供は二人

椰子やしはほっておいても次々と実がなる。この椰子に子供を例えて「子供が椰子の実のように落ちてくる」と

<sup>1</sup> 出生届を役所へ出しても手当があるわけではなく、係員から法外な手数料をとられるだけの現状で庶民がすべて出生を届出ているとは思われない。遅れた場合の罰則免除などで実出生数の把握に努めている。

ジャワではいう。都会でも農村でもジャワのいたるところでやたらと目につくのは子供が多いことである。日本でも街角の古い写真には必ず子供が写っているが、日本の風景から子供は消えたことの異常を感じる。

子供の多いのはかつて幼児死亡率が高かったため、数を増やして保険にしたことの名残である。衛生状態の改善により幼児死亡率が急速に減じたにもかかわらず出生率が従来どおりであったため人口の増加となった。

スハルト政権は 1969 年に始まったレプリタ(5 ケ年計画)(→477)に基づき「家族計画(KB = Keluarga Berekana)」が進められた。人口過剰の顕著なジャワ島を対象に出生率の低下を図るため避妊用具の無料配布が行われた。

家族計画普及上の最大のネックはイスラム教徒の意識であった。コーランは「子供はアッラーからの贈り物」といっている。政府は家庭の健康と福祉の重要性を訴えてイスラム関係者を説得したが、すべてのイスラム関係者が納得したわけではない。



インドネシアの家族計画の PR は旅行者も気がつく。都会、農村を問わず見かける夫婦が子供二人の手をつないでいるポスターに記されている【DUA ANAK CUKUP】は「子供は二人で十分」という意味である。低額の5ルピア硬貨のデザインにもなっている。

家族計画は政府の努力によって次第に普及していったことも事実であるが、女性間のインフォーマルなチャンネルで農村にまで浸透した。避妊用具<sup>2</sup>としては女性が自主的に管理できるピルが好まれている。

政府の政策として進められた家族計画であるから公務員の家族手当も子供は二人までしかない。スハルト政権時代は一部の地域では州知事が自己の業績の評価をアップするため、男性の避妊手術などを強引にやっとならしい。

世界的に見るとインドネシアは発展途上国の中では人口抑制政策に著しい成果があった。幼児死亡率が改善されながら人口増加が抑制されていることは家族計画が定着してきた、ということで国連から表彰(1989年)を受けた。家族計画の推進者としてスハルト大統領<sup>3</sup>は鼻高々であった。

小説や映画を見ても大都市の中流以上の階層では子供が 2-3 人という家族構成で描かれる傾向にあるが、一般に下層階級の家族は子供が多い。

人口の年齢別構成を示すグラフで発展途上国では完全な人口ピラミッドであり、インドネシアもかつてはそうであったが、近年では先進国型に移行しつつある。

インドネシアにおける家族計画の成功の理由をまとめる。

- ① トップダウンを受け入れやすい民族性であること
- ② イスラムの生活に対する規範が比較的マイルドであること
- ③ 家庭における実権を女性が把握していること

<sup>2</sup> 日本からもコンドーム製造の会社がインドネシアへ進出したが、人口の割には需要が多くない。コンドームはインドネシア人の好みでないらしい。

<sup>3</sup> スハルト大統領本人の6人の子供は家族計画以前に生まれている。そろいもそろったろくでもない子供どものファミリービジネスが国家財政を食い物にしてきた。家族計画の開始時期が早く、大統領が自ら率先して実施しておれば被害は少なかったであろうと悔やまれる。

## 724. 外島への移住

インドネシアの人口問題とは総人口もさることながら人口の配置が不均等であることである。ジャワ島は世界有数の過密さである。とにかく日本の本州の約半分の所に1億人を押し込んだ状態である。ジャワ島の中央部は山岳であるので、残りの狭い耕地に農民がひしめきあって居住している。

一方、同じインドネシアでもジャワ島以外の外島(→019)は人口過疎である。極端に人口の少ないニューギニア(イリアン)島は論外としてもスマトラ島、スラウェシ島の人口密度はジャワ島の1/10以下である。カリマンタン島は1/40以下である。

オランダ植民地時代からジャワ島からスマトラ島などの外島への就業機会を求めて自発的な移住は行われていたが、独立後は国の政策として本格的に実施するため「移住(トランスミグラシ Transmigrasi)省」という役所も設置された。

政策移住地の標準的な例では一つの開発地点に250~500世帯が移住する。一世帯当たり政府から2haの土地をもらう。0.25haは屋敷、0.75haは畠、1ha(=1町歩)は水田用である。住宅、農具、種、農薬と一年分の食糧を支給される。

移住元となるのはジャワ島、マドゥラ島、バリ島、ロンボック島の農民である。ダム建設の立退き、火山爆発や洪水の災害地域が優先される。

政府の移住政策の成果は20年以上の累計で3百万人になる。しかし3百万人の数字はジャワ島の1-2年分の人口増の吸収にしかならない。ジャワ島の人口増加の緩和にはなにがしかは貢献しているかもしれないが、余りにも少ない。

かつては移住政策の実績を上げるため、当局は都市の浮浪者をかき集めて強制的に移住させたこともあった。都市の“美観対策”も兼ねているので一挙両得かと見えるが、結局このような移住者は移住先でも何もせずに食えなくなると再び都会に舞い戻ってくるのが“オチ”であった。

政府が実施する移住とは別に自発的に移住する者の方がはるかに多い。例えばスマトラ島のランブン州はジャワ島に近いという地の利から移住民が相次ぎ、各地で受入側の反発が民族問題をからめて大きく顕在化してきた。

パプア(イリアン)の分離独立の主張(→433)の背景は、移住してくるジャワ人に自分らの国土が乗っ取られるという恐怖感である。カリマンタン島では先住民のダヤク人と移住民のマドゥラ人の対立から殺戮の暴動事件(→738)も発生している。

移住先で問題があるのは人間だけではない。“先住者”には象(→068)もいる。スマトラ島の移住民受入予定地には野生象が生息しており、野生動物保護の自然環境問題論議がかまびすしくなった。

移住政策の波紋が大きくなるにつれ最近の移住政策はジャワ島の人口抑制対策というよりは外島の地域振興対策の意味合いが強くなった。ワヒド大統領になってからは移住予算は削減されし《移住省》の看板も《移住並びに森林民族の定住省》に架け替えになった。

## 725. 移住民への反感

人口過密のジャワ島からの移住民に対して移住受入側の外島には土着の先住民がいる。移住が自発的

である場合、移住民と先住民の融和は自然と醸成されていきやすい。政策としての移住には道路建設などの政府の政策措置が講じられるが、先住民側に反発がある。インドネシアの移住問題も多様であるので以下のパターンに大別した。

- A. 移住の歴史の長く比較的安定しているスマトラ島ランブン州の場合
- B. 移住の歴史が短く近時になって紛争の多い西カリマンタン州の場合
- C. 移住問題が国家分裂を引き起こしかねないニューギニア島パプア州の場合

#### A. ランブン州の場合

外島といわれるスマトラ島やカリマンタン島を旅行していると、水田があり、土間式住宅(→794)があり、ガムラン(→910)の音が流れてきてジャワかと錯覚するようなことがある。これらはジャワ人が移住して定着した所である。

スマトラ島最南部のランブン州(→103)はジャワ島と“一衣帯水”ということもあって多数のジャワ島からの自発的移住者に加え政策移住者を受け入れてきた。

ランブン州はもともとランブン族というマレー人の一派が先住民であった。しかしジャワ人がランブンへ大挙して移住した結果、ランブン州ではランブン族より移住してきたジャワ人が圧倒的に多くなり、固有の言語・文化を持ったランブン族が少数派となり、不満が高じている。<sup>4</sup>

新たな無住の地は次第になくなったことから最近の移住政策は移住農家の一定割合を地元から募集する方法を講じて地元との融和を図っている。

#### B. 西カリマンタン州の場合

近年の西カリマンタン州の民族紛争暴動(→738)は移住者問題でもある。西カリマンタンの先住民はダヤク人(→624)であるが、近年になって急増した移住民マドゥラ人(→614)に対する反感が強まり、両者の対立となった。中カリマンタン州でも同じパターンの暴動が起きた。

#### C. パプア州の場合

パプアではジャワ移住民が増え、放置するとジャワ人の移住民が先住民を人口数で凌駕しそうな状況に危機感を持ったことがパプア独立問題の背景である。先住民はアメリカのインディアン、オーストラリアのアボリジニ、北海道のアイヌにはなりたくない。

近年のマルク州を始め東インドネシアの宗教対立の背景はキリスト教徒の先住民に対して、イスラム教徒の移住民勢力が拮抗するようになったことである。宗教問題、移住民問題がからんだ民族問題は複雑である。

B, Cでは移住のもたらす軋轢がスハルト政権の崩壊とともに暴動を生じるにいたった。その原因は、①経済不況で国民のフラストレーションが高まった、②軍の抑えがきかなくなった、③扇動者が現れた、ことなどがあげられる。

<sup>4</sup> <編者註>3年間にわたるランブン州駐在中に移住民に対する先住民の嫌がらせの話をずいぶん聞いた。先住民は移住民ほど勤勉ではなく、犯罪行為に走るものが多いと聞いた。

## 726. 地域から地域へ

かつてインドネシアには各島の各地域に各々の民族が割拠しており、他の民族と一緒に住むことは例外的であった。東インドというオランダ植民地に統一化されたことにより、人々が故郷から外へ出る地域間移動は容易になった。

ミナンカバウ人のムランタウ(→611)の異郷遍歴の慣習は近代社会の発展とあいまってミナンカバウ人がインドネシア各地に分散する結果をもたらした。

南スラウェシのブギス人(→615)やマカッサル人(→616)も未知の海域へ移住することが民族の伝統的慣習になっている。植民地時代はマレー半島に向っていた彼らの移動には近代国家になってからの国境がむしろ障害になっているくらいである。

東インドネシアのアンボン人(→622)やミナハサ(マナド)人(→620)も出稼ぎを厭わない。彼らの移住は平坦地が少なく耕地がせまいという事情もあろうが、キリスト教徒に改宗して早くからオランダの従者として重宝されたという社会的経緯もある。

これらの民族の地域移動は小川の流れにすぎず、地域から地域の人の流れが奔流となったのは共和国成立以来である。(a)はジャワ農民の外島への移住であり、(b)は農村から都市への社会移動であり、(c)は統一国家としての管理のための人の移動である。

(a) 島(→019)の民族と比べるとジャワ人は移動マインドが比較的少ない。「ジャワ島は文化の中心でありジャワ島ほど恵まれた所はない」という信条がジャワ人にある。仮に移住してもジャワ人は成功してジャワ島へ帰ることが夢である。移住先への定着者を落伍者と見なす意識が強いようだ。ジャワ農村の土地所有が細分化されており、調査によると不在地主の多くは他郷へ移住した者である。ジャワ農民が外島移住の際にも故郷にわずかの土地を売り払わずに残しておくのは心理的な保険らしい。にもかかわらずジャワ農民が外島への移住せざるをえなかったのは人口過剰圧力のなせる業であろう。

(b) もっと大きな流れは都市への人口集中である。大都会にはインドネシア各地の民族が集結し、出身地毎にカンブン(→728)を形成している。ジャカルタ、バンドゥン、ジョグジャカルタの有名国立大学にはインドネシア全土から万遍なく学生が集まっている。

一方、農業だけでは食えないジャワの農民は農閑期に都会へ出稼ぎにくる。ひと稼ぎすると故郷へ帰る。都会に永住するつもりはあっても住宅事情は悪く、恒常的な仕事はないので出稼ぎが済めばで都会に農村に戻らざるを得ない。

(c) 近代国家としての社会経済の発展拡大は各民族に地域移動を促した。官吏や教員あるいは軍人は国家公務員としてインドネシアのあらゆる地域へ配属される。石油や合板の大工場は資源立地であるから辺鄙な所に建設され、従業員が移住してくる。その結果、インドネシアの各地にいろいろな民族が分散し混在するようになった。

以上(a)(c)の地域間移動により結果的には人口の最も多いジャワ人が全土に分散することになり、全インドネシアの“ジャワ化”という大きな問題を引き起こしている。

## 727. 肥大する都会

インドネシアに限らず、そもそも東南アジアは“都市を持たない文化”であるといわれていた。その形態は都市と農村の明確な区分はなく漫然とひろがり、所々の若干住居の多いところがコタ(kota)であった。インドネシア語には“都市”という言葉はなく、コタの意味する範囲は日本でいうせいぜい“町”程度のものにすぎなかった。

従ってインドネシアの都市はジョグジャカルタやスラカルタの王宮、ジャワ海沿岸の港市以外はオランダ植民地時代に統治や物資集積の拠点であったものが、商工業の中心として急速に発展し、独立後も工業都市としてさらに拡大したものである。

農村から都市への人口の流出は近代の世界的な社会現象であり、急激な都市人口の増大は都市環境の悪化を招き、都市問題は重要な政策課題となっている。

ジャカルタ圏では年間 70 万人の人口流入があると推定されている。そのうち 20 万人が合法的、30 万人が一時的、20 万人が非合法的である。都市人口の多くは居住環境の悪いスラム街であるカンポン(次項)に滞留し、インフォーマル・セクター(次々項)の不安定な職業にしか就けない。

増加する都市人口に業を煮やしたジャカルタ州知事が 1970 年に“閉鎖都市”を宣言し、人口の流入にストップをかけたことがある。在住資格者に「居住証明書」を発行して不所持者の滞在を禁止する強硬策を講じたが、人口過剰と農村の疲弊という社会問題が解決されない以上、対症療法の域を出ない。近年ではジャカルタ市そのものの人口増加が停態し周辺地域の人口増加の方が著しいドーナツ現象が見える。

インドネシアの人口 100 万人以上の大都市<sup>5</sup>を列挙すると、①ジャカルタ 911 万人、②スラバヤ 270 万人、③バンドゥン 236 万人、④メダン 190 万人、⑤スマラン 135 万人、⑥パレンバン 135 万人、⑦タンゲラン 119 万人、⑧ウジュンパンダン(マカッサル)109 万人である。④⑥がスマトラ島、⑧がスラウェシ島以外はジャワ島である。

注目されるのは⑦位のタンゲランである。タンゲランはジャカルタの西に隣接する衛星都市で大ジャカルタの拡大に伴い急成長したものである。ジャカルタは郊外へ拡大し、ジャボタベック(→169)といわれる大ジャカルタになっているのは前述のドーナツ現象である。スラバヤも隣接のシドアルジョ(Sidoarjo)県がスラバヤ市と一体化し<sup>6</sup>ている。

都市への人口集中現象の中でも特定の大都市、通常は首都への一点集中の傾向が著しい。その国の第一の都市と第二の都市との間の格差、即ちジャカルタとスラバヤの間の格差は他の国と比べると相対的に小さかった。そもそも 1905 年まではスラバヤの人口はバタビア(ジャカルタ)を上回っていたくらいである。

しかしながらインドネシアにおいても首都ジャカルタとスラバヤの格差は近年において急速に拡大し、共和国の中央集権主義を反映して首都ジャカルタの突出による一極肥大化傾向が顕著になってきた。

<sup>5</sup> デンパサーやジョグジャカルタなど国際空港があり、海外に名を知られた観光都市であるが、インドネシアでは中規模の都市である。

<sup>6</sup> スラバヤとシドアルジョ(Sidoarjo)県を併せたヤ大スラバヤをスシド(Susido)という。スシドはインターネット検索でヒットしないので一般的ではないらしい。

## 728. 都市のカンプン

ジャカルタ州知事であった当時のアリ・サディキン(→396)が「ジャカルタは都市ではない。世界で一番大きな村だ」と言った。まさにインドネシアの大都会は「カンプン(kampung)」の集積である。インドネシア語のカンプンの本来の意味は「村」である<sup>7</sup>。

植民地時代はオランダ人の居住地は都市計画の下に計画的に設定された。これに対してインドネシア人の住む都市内の自然発生的な居住地はカンプンといわれた。ジャカルタにもブタウィ人(→690)の住むカンプン以外にも、都市化の過程で各地からの移住者が住みついた。自然と同郷者が固まりカンプンを形成した。ジャカルタを例にとると次ぎの通りである。ジャワ人＝カンプン・コソン、アンボン人＝カンプン・ビダラチナ、スンダ人＝カンプン・アンケ、ブギス人＝カンプン・ルアーバタン、マドゥラ人＝カンプン・ケボンカチャンなどである。

カンプンの意味は大都会の中の各地から流入してきた人々が自然と形成してきた人口過密集落であるが、現在の密集地の実体からスラム街の意味にも使われている。大都会ではカンプンはいたるところにある。幹線道路からは見えにくい側道に入るとベチャ(→839)も通りにくいような路地にカンプンが展開する。

外側は幹線道路に沿ったビルや商店に囲まれているが、中はグチャグチャである“半熟タマゴ”に布野修司は例えている。偉そうにいても日本の乱開発地域の住宅も屋内の調度品に金がかかっていようと車1台が通るのに苦勞するような路地にある限り、欧米人の感覚で見ればスラム以外のなにものでもない。

超高密度カンプンの人口密度は 1000 人/畝を越える。スペースは完全に埋め尽くされ緑は全くない。トイレもマンディ場も共同である。川沿いでは水浴、洗濯場、トイレの兼用設備の MCK(→804)が水面上にはみ出し杭で支えている。川はゴミ捨て場となり悪臭がする。ゴミで川の流がよどみ雨季には洪水になる。

家、土地の権利関係も重層化していて多くは不法占拠であり、スクオッター<sup>8</sup>といわれる。川岸や線路わきの土地の管理の甘い所が不法占拠され最も貧しいカンプンになる。

総じてカンプンは土地が低く排水の悪い所にある。道は下水道もかねている。従って雨季になると何回も浸水騒ぎがおこる。火事がおきても道が狭くて消防車も入れないから広範囲に類焼する。道路は舗装もなくぬかるんでいる。便所、ゴミ捨て場が不十分である。井戸も少なく清潔な水が得にくい。このような衛生状態であるから伝染病が流行しやすい。

幹線道路はスクールの際に水没するのを避けるため一段と高く設計してあり、雨水の排水は遠慮なく両脇のカンプンに流れ込み、カンプンに水がたまる仕組みである。

幹線道路の脇に工事中でもないのに塀があるのは見苦しいものを見せないという当局の配慮だろうか。高層ビルの上層階から見る一般の民家はビルの谷間に赤黒い瓦屋根がぎっしりと詰まっている。快適な冷房のあるビルとは窓越しの別世界である。

⇒799.カンプンの小屋

<sup>7</sup> <編者註>カンボジアにもカンプンという地名がありメール語では港を意味する。もともとはインドネシア語と同族のチャンパ語からの借用かもしれない。

<sup>8</sup> スクオッター(squatter の語源は squat「しゃがむ」である。スクオッターはアメリカやオーストラリアの土地不法占拠者のことをいうようになり、転じて東南アジア(特にフィリピン)のスラム街の不法占拠者をいうようになった。

## 729. インフォーマル・セクター

インドネシアの統計によれば失業率は意外に低い。この場合の数字は失業の定義が異なるからである。インドネシアでは調査前1週間に1時間以上の仕事に就いた者は就業者である。定義の異なる失業率の統計<sup>9</sup>の横並び比較はナンセンスである。失業保険もないインドネシアでは失業者とは一種の贅沢である。

貧しい庶民には失業する余裕はなく、必死になって何らかの仕事に就かざるをえない。またこのような働き手への受け皿が存在し何らかの就労をおこなっており、このような不完全な就労にこそインドネシアの失業問題が存在する。失業の実態は公式の数値よりはるかに多く、4000万人が失業者であるという数字もある。

不完全な就労の吸収個所が社会学用語で「インフォーマル・セクター (informal sector 非正規雇用)」といわれ、就業者総数から企業や官公庁に従業員として届出のある者を差し引いた残りの産業法、労働法の適用とか規制を受けない分野であり、公式統計以外の職種による生活者である。広い意味では家族労働に依存する農業、小売業の外に家内工場は従業員が4人以下という規模の小さなものも含む。

インフォーマル・セクターの特徴は、①わずかな資本・技術を用い生産工程が単純である、②家族中心で事業規模は小さい、③政府の許認可は不要であるが保護も受けない、④教育や技能訓練は要せず就労が容易である、⑤生業的経済活動であるため所得水準は低い、⑥地域的に限定された営業範囲で消費者に直結している、⑦都市美観等の外部不経済の要因になる、などである。

都市雑業種と分類されるベチャ引き(→859)とかカキリマ(→858)のような仕事は不規則な労働時間、低収入、零細規模の職業である。農閑期と農繁期で都市と農村の間を行き来する季節労働の出稼ぎ者も含まれる。

インボリューション(→640)といわれるジャワの農業の類比でいわれる“アーバン(都市)インボリューション”とは都市への人口流入が雇用機会のないまま第3次産業に従事し仕事を細分化して貧困を分かち合うことである。

上位の都市雑業種のバジャイ(→840)やミニバス(→841)の運転手も運転免許の資格が要るが、彼らは会社から賃料を払って車両を借りているものであり、会社の従業員ではない。車掌と組んでガソリンも自前で買う。下位の業種のモク拾い、乞食、スリ、かっぱらい、売春、ポン引き、ダフ屋も“正業”でなくても“生業”である。

繰り返せばインフォーマル・セクターとはこのような不完全就業者であり実質的には潜在失業者である。ジャカルタの就業者の40%はインフォーマル・セクターに属するといわれる。都会のカンプン居住者の生業の多くはインフォーマル・セクターである。

就労のため他地域へ出かける人もいるが、多くは自らの居住するカンプンから収入を得ている。カンプンの住人は単なる居住者でなく、生産と消費の機能を併せてもつことである。廃物利用も徹底的に行われている。

## 730. マルシナ事件

スハルト政権当時の1993年5月、東部ジャワ州シドアルジョ県の時計工場では最低賃金の上げをめぐって交渉していた労働組合運動のリーダーの25歳のマルシナ(Marsinah)という女工が殺された。組合の主要

<sup>9</sup> インドネシア政府の公式統計(BPS)によれば2001年の失業率は8%であるが、半失業者を加えると36%になる。失業の定義は国際水準に近づくように改善されているそうである。



メンバーが警察(当時は軍組織下)に呼び出され活動を止めるように恐喝され、それに応じなかった彼女だけが行方不明となり、その後なぶり殺しにされた遺体が発見されたものである。



マルシナ

当局は犯人は不明であるとし、殺人は個人的事情によるものでないかと強弁した。しかし治安当局自身による犯行であることは隠しようがなくテンポ紙などメディアがこの事件の詳細を報道した。スハルト体制下の労使関係の後進性を改めて内外に暴露する結果となった。ちなみにスハルト体制崩壊後は、マルシナにはインドネシア人権賞が遺贈され、ヒロインとして称えられた。

ラトゥナ・サルンバエツ(Ratna Sarumpaet)は一人芝居『マルシナは死んだ』を演じ、来日し日本でも上演された。政府批判の活動のため1998年3月に逮捕され、スハルト体制の崩壊する5月の政変以後まで留置された。彼女は北スマトラ出身の反体制文化人である。両親がスカルノ大統領に反抗した

血を引き継いでいる。労働者階級の怒り、文化人の共感は反動のスハルト体制を追い詰めた原動力<sup>10</sup>の一つであろう。

スハルト体制下でインドネシアへ外国の投資が相次ぎ経済発展に成果があったのは国際比較で割安な労務コストのためである。政府は地域別に最低賃金を定めたが、その低い最低賃金さえ守られていないのが実態であった。

インドネシアの労働搾取としてスポーツ靴の世界ブランドであるナイキ(Nike)社<sup>11</sup>の工場の例が話題になった。

西部ジャワ州のナイキ工場の低賃金による労働者酷使のルポタージュが1997年4月オーストラリアの新聞で掲載され、西欧諸国に衝撃を与えた。記事によると工員の平均年齢は16歳であり、11歳の子供も働いていた。従業員の大半は週7日労働で1日の平均労働時間が11.5時間である。さながらナイキは“サタン(悪魔)工場”であり、過労死の女工が相次ぎ、勤務中の労働者が幽霊さながらであった。インドネシアのナイキ工場はライセンス生産であり直営ではないが、アメリカNBAのマイケル・ジョーダン選手はナイキの靴をはかないと反ナイキを宣言した。

労働者の権利を守るための労働組合としてSPSI(次項)があったが、スハルト体制の下に労働者組織として政府主導によって一本化されたもので、SPSIの幹部はゴルカル(与党組織)のメンバーであった。労働組合にストライキ権はあるが、使用者側は警察に介入を依頼できるということで実質的にストライキは行えなかった。従ってインドネシアでは労働争議がないというのが外資のインドネシア進出の動機でもあった。

スハルト体制の崩壊により、労働組合の自由化などの進められた結果、労働組合が結成されたが、今度は新たに違法ストが続発し経済が停滞する事態になった。

<sup>10</sup> インドネシアの人権問題はスハルト体制の崩壊後、大幅に改善された。しかし2004年、人権活動家のムルニがオランダ行き飛行機内での死亡事件は毒殺の疑いがあり、インドネシアの人権問題に携わる人の苦悩がうかがわれる。

<sup>11</sup> ナイキはスポーツウェア製品の大手である。米国資本であるはずであるが、本社はオランダにある。工場はインドネシア以外にエルサルバドル、タイ、ベトナム、中国にあり、各地で労働問題をかかえている。西欧ではナイキ製品のボイコット運動が展開された。

## 731. 労働争議の変遷

スハルト体制下のインドネシアの工業化に伴い雇用労働者が増大したが、労働条件は劣悪であった。このため労働者の不満が高じて山猫スト、サボタージュが見られるようになり、労働争議は 1990 年代にはいって急速に増えた。

当初のストライキはジャカルタ周辺の労働条件の苛酷な韓国系企業がその対象であったが、ストはジャワ島全体に拡大し、1994 年にはメダンの労働改善を求めるデモは反華人感情となって暴発し、工業団地や華人商店が破壊された。労働問題といえど安易に華人問題にすりかわるところがインドネシアである。

官製の組合組織 SPSI(全インドネシア労働組合)に対して 1992 年に SBSI(インドネシア労働者保護連合)が設立された。急速に労働者の支持を拡大し、1994 年 2 月にはゼネストを呼びかけたが、政府の介入で失敗した。

スハルト体制下では労働者側の応援団はアメリカの外圧であった。アメリカはインドネシア製品に対する関税優遇制度を継続するには労働関係の改善を条件とした。このため政府としては無碍に労働者側を弾圧できなかつた。むしろ経営者が利益追及のみに関心を持つことなく従業員の福祉を重視するように勧告を行うなど労働側の寄りのゼスチュアを強調した。しかし実態は企業は体制側と癒着しておりマルシナ事件(前項)もその延長線上にある。

スハルト体制崩壊後、ハビビ大統領によって労働運動は自由化され、雨後の<sup>たけのこ</sup>筍のように労働組合が結成されたが、急ごしらえの組合はやたらと先鋭化した。日本戦後の昭和 20 年代の組合運動の盛り上がりと似ている。ワヒド内閣以降の連立内閣では労働大臣のポストは闘争民主党に配分<sup>12</sup>されたため、労働組合に対する牽制がなくなった。

経済危機後、インドネシアの雇用環境は悪くなり、企業も生き残るために組合の言い分を聞く余裕はなくなった。労働争議の対立が激化して死者も出る。組合運営に慣れぬ従業員に代わってヤクザが主導権を握る組合も出てきた。

特にインドネシアの労働組合問題がエキセントリックになるのは原住民従業員に対する経営側が華人資本や外国資本という場合は民族問題がからむことである。また、外国資本<sup>13</sup>は現地資本と比べると一般に賃金条件などは労働者側に手厚い、にもかかわらず労働争議が紛糾するのは相手が文化の異なる外国企業だからである。

2000 年 7 月に東カリマンタンの石炭採掘の外資企業でもストライキのため石炭の出荷が止まった。組合の不法ストライキに苦しんだソニーは 2002 年 11 月、インドネシアからの撤退を発表した。ソニーにしる石炭会社にしる従業員の待遇は他の企業をはるかに上回る。それにもかかわらずストライキの起きたのはスハルト体制が緩み、その反動として衝動的なものであろう。取れそうな所から出来るだけ取ろうという“殿様スト”である。

政府は外国資本の誘致を提唱しているが、外資側がインドネシア投資をしぶるネックには違法ストの横行と労働関係法の未整備がある。

<sup>12</sup> 闘争民主党は党に割り当てられた労働大臣ポストを組合出身者に委ねた結果、労働問題をめぐる労使交渉において中立であるべき政府が著しく組合寄りになった。賃金問題のみならず労使紛争解決のルールがなくなり、インドネシアの労働事情を嫌って新規の外資のインドネシア投資は停滞している。

<sup>13</sup> 外国資本の代表は日本企業である。日本企業が低賃金の労働力を求めてインドネシアに工場を建設する場合、労働条件は日本とくらべ格段の差があってもインドネシアの中では高水準である。日本と比べ韓国企業の労働条件は非常に厳しく紛争も多い。

## 732. 農村の変容

インドネシアの農村の“村”の多様性は desa, marga, nagari, kampung, mukim という村の意味の言葉の数にも表される。植民地時代は二重構造経済といわれるように上部構造とは無関係に農村は伝統経済による社会システムを維持してきた。

しかしながらスハルト体制の開発政策の全国土への浸透の結果、ビマス(→504)による農業開発で始めは新種の種にも恐る恐る手を出した農民も、効果を自分の目で見ることができた。肥料と農薬などもビマス計画のパッケージとして受け入れられた。ただしビマス計画の恩恵も中農以上であって貧農には及びにくい。

農村は農業生産のみならず農民の生活面も著しい変容を遂げた。トランジスター・ラジオ、バッテリーによるTVなど電気器具の普及が農村電化に先行していた。電気料金は政策的に押さえてあるにしても農民に電気代は重い負担であるが、農村の電化は着実な成果をあげた。当面の電気の使用は照明とTVであったが、次第に扇風機、アイロン、冷蔵庫にも及ぶ。

家族福祉運動の「PKK (Pembinaan Kesejahteraan Keluarga)」が定着した。日本の農村でいう生活改善運動である。村長夫人をリーダー女性に主役を与えることにより、住居、食事、育児などの新知識の普及で農村の生活は向上した。

煩雑なまでのスラムタン(→705)や冠婚葬祭の無駄な出費を抑制する生活改善や、新しい事業への取組みに伴い、女性が集会に出かけるようになり、家の中の主導権を持つようになった。家族計画(本章)の実施も末端の事務所を村長か村のリーダーの家におき、女性に主役にすることで教育を受けた階層から成果がでている。

ジャワでは農村から都会への人口流出により農村の人口は停滞傾向にある。農業労働者の相対的減少によって賃労働単価の値上がりに対してハンドトラクターなどの農業機械の導入も進行している。収穫時には仕事を分け合うバオン制(→592)の慣行が根強いので、農業の機械化も耕地あたりからの導入が先行した。

かつてパチェックリック(paceklik)は収穫期前の農民の食料欠乏時期を指す言葉であったが、農民の経済危機を救済するシステムが定着し農民の生活もそれなりに改善されている。

かつて長老支配のジャワ農村では村長は村を築いた有力者の子孫の終身職であった。村有地の収益は“職田”として村長が管理していた。しかしスハルト時代に選挙による村長の選出制が導入され、有力者の子孫ばかりでなく、ゴルカル(→393)末端の役員である軍や警察OBの村長が増え、任期も8年に制限された。

村長になるために選挙費用に多額の金を使う。買収と恐喝と黒魔術(→868)の応酬が近年の村長選挙であるようだ。在職中に職田(→591)を処分し村民からつるし上げをくらい逃亡する村長もあるらしい。農民の民主意識の高まりにも5月革命後のレフォルマシ(→406)の余波がおよんでいる。

## 733. 教育の普及

インドネシアの教育制度は満6歳より小学校で6年間、就学率は99%に達する。その上の初等中学校3年間も建前は義務教育であるが、就学率は60%程度らしい。さらに上級中学校3年間は日本の高校に対応する。

独立以降インドネシアは教育の普及に努め、教育関係予算は全予算項目の中で第一位を占めている。こ

の結果、愚民政策を旨としてきた植民地時代の識字率 6%が 80%以上に向上したことはインドネシア独立の最大の成果であろう。

しかしながら教育施設は不足しており二部・三部授業も余儀なくされている。平日の日中に子供を街で見かけるのはこのためである。

小学校からの国語としてのインドネシア語(→958)授業はまさに教育の最大の命題であり、インドネシア語教育を通じて国民意識の涵養に寄与してきた。インドネシア教育の特徴としてインドネシア語教育とともに、一方では地域性、民族性の豊かな国であるので小学校教育の 20%は地方カリキュラムのため確保されている。

パンチャシラ道徳(→366)は幼稚園から大学まで必修の教科である。パンチャシラの実践ということで国旗の掲揚の仕方、話し合いのテクニックなどの授業である。宗教教育も必修であり、公立学校においても宗教教育の授業時間は宗教別に分れる。

オランダ植民地時代に設立されたタマン・シスワ(→289)は民族主義的な私立学校として植民地の教育理念と対立しながら各地に設立されて多くの民族指導者を産み出した。今日も上流階級の私立学校として残っている。

教育と宗教は密接な関係にある。「プサントレン(pesantren)」はイスラム教の全寮制の生活教育を行う塾である。コーランの素読を習う。東部ジャワ州のポノロゴ県にあるゴントル塾が名高い。ジャワではサントリ層(→630)の子弟がいく。テロ爆破事件を起こす過激派の養成所になっているプサントレンもあるようだ。

プサントレンとは別にイスラム教には「マドラサ(madrasah)」という正規の学校制度がある。良きイスラム教徒の養成ということから英語、科学のレベルも高い。マドゥラサから一般大学への途も開かれており、結局、中等教育の半数近くは私立学校に依存している。公立学校は小学校で手一杯という事情もあるらしい。プサントレン、マドゥラサは文部省ではなく宗教省の管轄である。その外に宗教系ではキリスト教の学校もある。

スハルト政権時には華人・華僑の学校は強制的に廃校にされた。華僑は教育熱心で自分等で金を出し合って子弟のために中国語即ち漢字教育を行ってきたが、同化政策(→679)に反するとして政府によって禁止された。しかしワヒド大統領以降は中国文化への緩和策から漢字教育も復活しつつある。

ちなみに漢字(中国文化)教育の問題は中国系が絶対多数を占めるシンガポールでさえ厳しく、かつてシンガポールの「南洋大学」は東南アジア華僑の大学であったが政府によって「シンガポール大学」に併合させられた。

## 734. 新興の都市中間層

インドネシアの経済発展に伴い 1980 年代中頃から大都市にクラス・ムヌンガ(kelas menengah)といわれる都市中間層が形成されるようになった。高学歴のエリート層(→746)として国営企業や民間企業、外資企業の管理職である。あるいはコンピューター技術等を有するホワイトカラーである。

給料は日本円換算で 10 万円程度だろうか。特権的なエリート層の下に位置するニュー・リッチの都市中間層は 1400~1800 万人といわれる。低賃金の現場労働者に対して彼らの給料は 10 倍以上の格差があり賃金の分極化が進行している。

都市中間層の価値観は伝統的価値観から乖離し、欧米や日本の中流に類似したライフ・スタイルをとる傾

向にある。かれらはジャカルタ郊外であればタンゲラン、ポンドック・クデ、ブカシ、スルボン、チプテ、デポックなどの小奇麗な新興住宅団地に居住している。あるいは都心の瀟洒なアパートも都市中間層向けである。客間には衛星放送の受信できる TV や CD の電気器具がある。

買物もパサル(→864)での丁々発止の値段交渉よりは定価販売のスーパーへ行く。余裕があれば外国製の輸入品を買いたがる。食事も屋台よりは外資系のレストランを好む。スーパーの隆盛もマクドナルドやケンタッキ・フライド・チキンの開店も都市中間層を対象にしたものだ。

モールやプラザといわれる高級品のショッピング・センターへも年に数回行き、洋画を見てイタリア料理など食べる。家族の会話は地方語でなくインドネシア語である。欧米から直輸入のポップスやジャズを好む。ワヤンやガムランなどの民族伝統文化より新しいポップ文化(→831)を支える基盤である。



子供の教育投資は惜しまず評判のよい私学へ入れる。インドネシア語でボーイスカウト活動はプラムカ(Pramuka)といい、スハルト体制下でパンチャシラ教育との連携で参加が推奨されたが、経済的負担から都市中間層の中産階級の子弟が多い。観光地やキャンプ地などで見かけるプラムカの制服の子供<sup>14</sup>を見ているとインドネシアの子供には見えない。

都市中間層は人口比率から少数派であり、現インドネシア社会における特権階級である。従って彼等の多くはスハルト体制の腐敗の毒素に自家中毒の自覚症状を有し、腐敗・汚職構造に辟易しているものの公然と批判を明らかにしなかった。1998 年のスハルト辞任要求の運動においても先頭に立つことはなく、タイ、フィリピンと比べてインドネシアの都市中間層が政治変革を求める意識は弱かった。

1997 年、インドネシアを襲った通貨危機に続く経済危機(→480)で大きな打撃を蒙った。農民は農作物の値上がりで潤う者もいるが、育ちかけた工業は操業停止に追い込まれ、外国資本の撤退で失業が増加している。新規大学卒業者の就職は絶望的であり、失業の不安にさらされている。購入した住宅ローンの金利は40%にまで達した。その最大の被害者は都市中間層であった。

## 735. 内在する民族問題

インドネシアの代表民族はジャワ人である。それに続くのはスダ人、マドゥラ人、ミナンカバウ人、バタック人という主要民族から小民族まで含めてその総数は 250~300 といわれる。

東インドネシアでは民族としての集団の規模が小さくなり、島ごとに言葉が異なる、小さな島の中でも山を隔てるだけで言葉が異なるケースもある。方言の相違か別系統の言葉であるかの整理もついていないようである。

何れにしろ多民族が存在しているという事実はロシア(旧ソ連)や中国あるいはインドと同様の多民族国家であるが、インドネシアではすべて「インドネシア人」であるという単一民族国家をたてまえとしている。その一方では「多様性の中の統一(→367)」を国是として地域性をも尊重している。

東西 5100 km にわたるインドネシアの拡がりにはヨーロッパ(ロシアを含む)に匹敵し、しかも1万以上の島に分れている。ヨーロッパと同様に 20 程度の国家が出来て当然の民族の配置であるにもかかわらず単一国家を

<sup>14</sup> <編者註>1980 年代の小学生は土曜日がプラムカの制服であった。

保っている。

視点を変えてインドネシアの存在を東北アジアに置き換えるならば、日本、朝鮮、中国東北部(かつての満州)、蒙古、シベリア(ロシア人の進出前)の東半分が一つの国、例えば「ウラル・アルタイ国」であると仮定すれば、インドネシアが一つの国家として統一することの困難さが思いやられる。

インドネシアは独立後、南マルク共和国の反乱(→331)、ダルルイスラムの反乱(→332)、地方の反乱(→378)の危機はあったが、民族問題が比較的穏やかに推移してきたといえるのは国民と指導者の叡智によるものである。しかし国家権力の武力でもって抑圧されていたのも事実であり、スハルト大統領退任後のレフォルマシ(→406)の民主化運動によって民族問題がにわかに紛糾してきた。

多民族国家の民族問題というのは非常にデリケートである。インドネシア人にとってこの問題は触れて欲しくない、また、自らは決して触れようとはしない、要するにタブーである。このタブーに外国人が面白半分に詮索してはならない。異民族と接触する場合、相手のタブーには遠慮するのが最小限の礼儀というものであろう。

インドネシアのタブーは民族問題を含めて「サラ(SARA)」といわれる。SARA とは①suku(スク=民族)、②agama(アガマ=宗教)、③ras(ラス=人種)、④antaragolongan(社会階層)の頭文字によるシンカタン(→964)である。

①との関連で、③の人種問題とは中国系、ユーラシアン(→685)といわれた西欧人とインドネシア人の混血児、アフリカ人奴隷の子孫などのことで、何れも植民地時代の痕跡である。このうちいわゆる F-8 章の華僑問題という中国系住民の問題だけは突出して顕在化している。また人種の異なるニューギニア島住民の問題は予断を許さない。

### 736. 民族紛争の火種

スカルノ大統領はカリスマ性でもって、スハルト大統領は強権をもって民族問題に対処してきたが、問題の押え込みであり解決ではなかった。近年、暴動を起こしている民族問題をパターン化すれば次の3分類にできる。

- ① 中国系住民との葛藤: 華僑の子孫である中国系住民に対するインドネシア人の差別、蔑視、偏見、嫉妬は華僑問題として F-8 章を設けて詳述している。
- ② 反中央の地域問題: 東ティモール、イリアン(パプア)、アチェの3地域ではインドネシアからの独立を求める運動が盛んであった。2002 年、東ティモールだけは分離独立した。この3地域では特定の地域=特定の民族であるので民族問題が地域問題として認識される。外島(→019)に潜在している反ジャワ感情の突出ともいえる。インドネシアの統合に関わる政治問題として D-6 章を設けている。

その他の資源に恵まれたリアウ州(→091)、東カリマンタン州(→193)などには反ジャカルタという地域感情はあるが、資源利益の配分見直しが最終的なねらいであろう。

政府の移住政策によって人口過密な地域から希薄な地域への移住が行われてきた。人口の少ない地域にも先住民がおり、移住民と利害が対立する。パプア州では押し寄せるジャワ人に対しニューギニア先住民の反発(→235)が激化しつつある。彼等の置かれた状況は明治期の北海道のアイヌ人であるといえる。

1999年の西カリマンタン州サンパスの民族紛争(次々項)はマドゥラ人の移住民に対する先住民ダヤク人の怒りの暴走である。元々西カリマンタン州の地には中国人、マレー人、ブギス人も移住してきていたが、ダヤク人の怒りはマドゥラ人にだけに集中した。1992年のロサンゼルス黒人暴動が白人警官への反発から引火した衝動が韓国人への反感に転化した事件と類似している。

③宗教間の悶着:インドネシアではイスラム教が圧倒的多数を占めるが、キリスト教徒、仏教徒、ヒンドゥー教徒もいる多宗教国家である。民族対立は宗教対立の形で表れる。

1999年のアンボン暴動(次項)ではキリスト教徒のアンボン人とイスラム教徒が対立し殺傷しあう事件となり、アンボンの紛争はマルク州全体に拡大した。もともとアンボンなどマルク州はキリスト教徒が多く、少数派のイスラム教徒とは住み分けの形で安定していた。近年になってイスラム教徒が移住民として増えてきたことから安定のバランスが崩れたという意味において②の移住民増の地域問題の側面も有する。

モスクとキリスト教会が共存するジャワ島でも宗教対立から騒乱が起きた。ジャワの場合キリスト教徒が中国系であることが多く、①がからむことが多い。中国系をめぐる民族対立がタイ、フィリピンよりはインドネシアに生じやすいのは宗教対立の側面がある。

イスラム教、キリスト教、ユダヤ教は旧約聖書を共通の経典とする一神教であり、仏教やヒンドゥー教から見ると同一範疇の宗教である。しかるに一神教同士の間の方が排他的で軋轢が多いということは一神教そのものの非寛容性にあるのだろうか。

### 737. アンボンの宗教対立

スハルト大統領辞任後、<sup>たが</sup>擁が外れたようにインドネシア国内の騒動が広がった。特に宗教対立が相継いだ。1998年11月、ジャカルタのクタパンでイスラム教徒とキリスト教徒が争って暴動を起こした。翌1999年1月にはるか東のアンボンに飛び火して市街地の1/3が灰になり、百名以上の死者を出す事件になった。

教会、モスクの焼き討ちのみならず市街地も焼かれ、街は無残な姿になった。原因はキリスト教徒のバス運転手とイスラム教徒の乗客の些細な口論<sup>きさい</sup>がきっかけである。両宗教の武装市民が相手側の地域に押しかけ、放火して殺戮する。復讐が復讐を呼び、憎悪がスパイラル・アップするという図式である。

アンボンの暴動はマルク州全体に拡大した。ケイ諸島、サパルア島、ハルク島、セラム島にも波及した。1999年7月にアンボンの暴動が再び激化し、北マルク、ブル島にも飛び火した。2000年に至ってもハルマヘラ島(6月)、アンボン(9月)、セラム島(11月)とその後も宗教対立は拡大するばかりで死者は4000名を超えた。

そもそもキリスト教徒の多いマルク諸島では異教徒同士は混住せず、アンボン市内ではキリスト教徒地区とイスラム教徒地区に分かれている。宗教ごとに別々のコミュニティが存在していたのだが、アンボンでは対立を防ぐため、双方の地区の住民代表が、昔から「ペラ・ガンドウン(Pela Gandong)」と呼ばれる慣習を維持してきた。

ペラ・ガンドウンはキリスト教地区で教会を建てるときは、イスラム教徒も作業に参加する、一方、イスラム教地区にモスクが建てるときは、キリスト教徒も応援に行く、という風に、相互に友好関係の慣習を維持してきた。そうした異教徒間のハーモニーが、アンボンの人々の誇りでもあった。『アンボン・マニセ(Ambon Manise)』は「平穏なアンボン」といわれる歌の題である。

そのアンボンで宗教対立が深刻になったのは何故だろうか。インドネシア独立後、他島からの移住民が増えたが、これら新移住民はイスラム教徒であった。それまでマイノリティのイスラム教徒がムスリムの数を背景に攻勢に転じた。東インドネシアで宗教勢力のバランスが崩れたという社会構造の不安である。宗教対立の側面に加えて、先住民のアンボン人と新移住民の間の対立が交錯している。

そこへ他所からプロボカトル(provokator)という煽動者、ジハード(Jihad イスラム教の聖戦)を大義名分にした白装束のならず者がジャワ島から送り込まれて、イスラム側からの挑発による意図的な攪乱が行われた。地元の警察はキリスト教徒に同情的であり、ジャワから送り込まれる軍はイスラムに同情的であり、暴動を鎮圧すべき政府権力が機能していないという報道がある。

アンボン暴動については国軍が体制維持のため、暴動の仕掛け人となりマツチ・ポンプを演出したという説、スハルト復権のための隠れスハルト一派による陰謀説もあった。

⇒225.アンボン港

### 738. カリマンタンの民族対立

1999年3月、ダヤク人によって首狩り(→625)されたマドゥラ人(→614)の映像がTVやインターネットで流されて世界に衝撃を与えた。西カリマンタン州サンバス(Sambas)県に移住したマドゥラ人と先住民であるダヤク人との間に軋轢があり、1996～1997年の暴動では双方に200人の死者がでた。2000年10月には今度は都市に避難したマドゥラ人がマレー人と衝突して死傷者を出す事件も起きた。

さらに2001年2月、中カリマンタン州のサンピト(Sampit)で民族紛争が発生し死者469人という。この民族紛争の特徴は先住民のダヤク人と移住民のマドゥラ人の対立であり、先の西カリマンタン州と同じパターンである。

近年のカリマンタン島の民族紛争暴動の本質は移住民問題である。カリマンタン島の先住民はダヤク人であるが、過疎地であったため沿岸にはマレー人、ジャワ人、ブギス人、バンジャル人、華僑、アラビア人等が定着して混合社会が形成されていた。

西カリマンタンでは金鉱山の労働者として移住してきた華僑の後裔が農業を始め、ダヤク人の土地に侵入するようになると過去にも紛争が生じていた。独立後、華僑は都会へ強制移住させられ、その後にマドゥラ人が入植してきた。次第に河岸から内陸部に侵入してダヤクの地を蚕食するマドゥラ人の増殖の勢いに恐れを抱いたダヤク人がマドゥラ人を襲撃して事件が起きた。

マドゥラ人は食欲であり粗暴であるとして他の民族に嫌われる気質となっている。西カリマンタンへは華人に限らず色々な民族が移住しているが、マドゥラ人だけが嫌われるのは“厚かましい”という民族性はよほど顕著と思われる。

西カリマンタンの民族紛争がインドネシアの他地域のものとは異なる点はダヤク人の怒りにマレー人や華人もが連帯して、新参者のマドゥラ人を排斥しようとしたことである。

中カリマンタン州は人口密度が低いため、人口過剰のマドゥラ島から移住民を募ってきた。ダヤク人の土地に森林伐採権(HPH)が高級軍人や官僚に交付され、ジャカルタの企業が森林を伐採しその跡に油椰子農園が拓かれた。必要な労務者としてマドゥラ人が雇用された。



## インドネシア専科

ジャングルの狭間でのんびりと焼畑農業を営んできたダヤク人には、彼らの領域に侵略してくるジャカルタの巨大勢力の目に見える手先がマドゥラ人<sup>15</sup>であった。

中カリマンタン州の事件発生の際、リストラで解雇されたダヤク人の元公務員が金を出してダヤク人を扇動したからといわれる。ダヤク人の積年の鬱憤がスハルト体制崩壊後の<sup>たが</sup>緩和の緩みで切れたものであろう。西カリマンタンと同様に首狩りの報道もあり、州の避難勧告に従い恐怖にかられたマドゥラ人が港に殺到し5万人が脱出した。難民が戻って来た東部ジャワ州は中カリマンタン州を非難している。

⇒624.ダヤク人

---

<sup>15</sup> ジャワ人移住民は未開拓地を拓いて稲作などの農業を営むためダヤク人との競合は比較的少なかった。これに対してマドゥラ島出身のマドゥラ人は森林労務者として雇用された。ダヤク人にとってマドゥラ人は森林への闖入者であり、森林労働の篡奪者であった。